



2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月3日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 東
 コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 俊道
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼開発部長 (氏名) 黒澤 淳史 (TEL) 052(414)3600
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 2019年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の業績(2019年3月1日~2019年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	51,308	△2.2	453	△37.2	501	△34.2	318	△30.9
2019年2月期第2四半期	52,448	△0.2	722	△10.1	763	△9.5	460	△11.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期第2四半期	55.49		55.18					
2019年2月期第2四半期	80.62		80.10					

(注) 当社は2018年9月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	29,161	19,650	67.2
2019年2月期	28,867	19,486	67.3

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 19,600百万円 2019年2月期 19,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	15.00	—	30.00	—
2020年2月期	—	30.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2018年9月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株に併合しております。2019年2月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年2月期の1株当たり年間配当金は60円となります。

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	△2.1	1,040	△37.4	1,115	△35.9	650	△34.1	113.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	6,250,000株	2019年2月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	508,424株	2019年2月期	516,240株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	5,736,767株	2019年2月期2Q	5,715,935株

(注) 当社は2018年9月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加により景気は緩やかな回復が続きました。一方で、個人消費は、低価格志向などの生活防衛意識が依然として根強く、消費者マインドは弱含みの状況が続きました。先行きにつきましては、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善等により、引き続き緩やかな景気の回復が続くことが期待されております。しかしながら、通商問題の動向、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、為替・金融資本市場の変動に留意が必要であり、国内の消費についても消費税の税率引上げの影響による不透明感が払拭できない状況となっております。

このような状況におきまして当社は、従業員の働く環境を改善するために、前事業年度より夜間営業店舗の営業時間を短縮したことに加え、第1四半期より複合商業施設等の一部を除く全店舗に臨時の休業日を4日設定すると同時に、お会計セルフレジをはじめとする省人化・生産性向上のための設備を継続して積極的に導入いたしました。

販売促進政策では、ポイントカードの新規会員募集やお買物券プレゼント、お客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室(本社ビル3F)の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び95円(本体価格)均一等の企画を継続実施したことに加え、新元号改元のお祝いセールやポイントカード会員様を対象としたポイントプレゼント企画も実施いたしました。

しかしながら、当社を取り巻く経営環境は、食品の取扱比率を高めているドラッグストアや同業店舗間の競争の激化に加え、労働需給も依然として逼迫していることなど、厳しい状況が続きました。さらに、営業収益面におきましては、加工食品や乳製品等主力品目の価格改定が続き、販売促進策が限定的となったこと、夏場の低気温や天候不順によりビール・飲料等の季節商品が不振であったこと、及び前述の夜間営業時間の短縮や臨時休業日を設定したことの影響を受けました。また、利益面におきましては、営業総利益は売上総利益の増加を主因に、前年同期を上回りましたが、人件費等の増加により販売費及び一般管理費の増加を補うには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期は、営業収益513億8百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益4億53百万円(前年同期比37.2%減)、経常利益5億1百万円(前年同期比34.2%減)、四半期純利益3億18百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、6億56百万円増加し、122億95百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、3億62百万円減少し、168億66百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、2億94百万円増加し、291億61百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、1億19百万円増加し、75億61百万円となりました。これは主に、未払費用等の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、10百万円増加し、19億50百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、1億30百万円増加し、95億11百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、1億63百万円増加し、196億50百万円となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ、0.1ポイント減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、102億24百万円となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、8億60百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが1億54百万円の減少となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、10億36百万円となりました（前年同四半期累計期間は16億48百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億75百万円となりました（前年同四半期累計期間は4億53百万円の資金の減少）。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億54百万円となりました（前年同四半期累計期間は1億37百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の通期業績予想につきましては、前回（2019年9月27日）公表の業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,518	10,224
売掛金	0	0
商品	1,593	1,586
貯蔵品	24	28
その他	501	455
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,639	12,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,938	6,617
土地	4,077	4,077
その他(純額)	1,278	1,283
有形固定資産合計	12,295	11,979
無形固定資産	285	282
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,075	3,039
その他	1,620	1,611
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	4,647	4,603
固定資産合計	17,228	16,866
資産合計	28,867	29,161
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,569	5,465
未払法人税等	385	260
賞与引当金	182	182
ポイント引当金	267	269
その他	1,037	1,383
流動負債合計	7,441	7,561
固定負債		
退職給付引当金	644	659
環境対策引当金	94	94
長期預り保証金	801	793
資産除去債務	390	394
その他	9	8
固定負債合計	1,939	1,950
負債合計	9,381	9,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金	1,723	1,729
利益剰余金	17,230	17,376
自己株式	△890	△877
株主資本合計	19,435	19,600
新株予約権	51	49
純資産合計	19,486	19,650
負債純資産合計	28,867	29,161

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	49,899	48,820
売上原価	42,652	41,408
売上総利益	7,246	7,412
その他の営業収入	2,549	2,487
営業総利益	9,796	9,900
販売費及び一般管理費	9,073	9,446
営業利益	722	453
営業外収益		
受取利息	13	13
生命保険配当金	9	14
その他	18	21
営業外収益合計	42	49
営業外費用		
支払利息	0	0
収納差金	1	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	763	501
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
補助金収入	3	4
特別利益合計	4	5
特別損失		
固定資産除却損	66	3
特別損失合計	66	3
税引前四半期純利益	700	503
法人税、住民税及び事業税	244	199
法人税等調整額	△4	△13
法人税等合計	239	185
四半期純利益	460	318

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	700	503
減価償却費	539	569
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27	20
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△61	—
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	0	0
固定資産除却損	52	3
補助金収入	△3	△4
売上債権の増減額(△は増加)	0	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	24	3
未収入金の増減額(△は増加)	99	84
仕入債務の増減額(△は減少)	220	△104
未払金の増減額(△は減少)	63	39
未払消費税等の増減額(△は減少)	79	48
未払費用の増減額(△は減少)	109	183
その他	△52	25
小計	1,797	1,362
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△149	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648	1,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△464	△250
補助金の受取額	41	41
無形固定資産の取得による支出	△48	△11
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	1
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
敷金及び保証金の回収による収入	51	48
預り保証金の返還による支出	△42	△18
預り保証金の受入による収入	9	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453	△175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	36	18
配当金の支払額	△171	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137	△154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,057	705
現金及び現金同等物の期首残高	8,951	9,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,009	10,224

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。